

塩谷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度の人件費率
17年度	人 13,838	千円 4,762,632	千円 141,623	千円 1,385,590	% 29.1	% 21.1

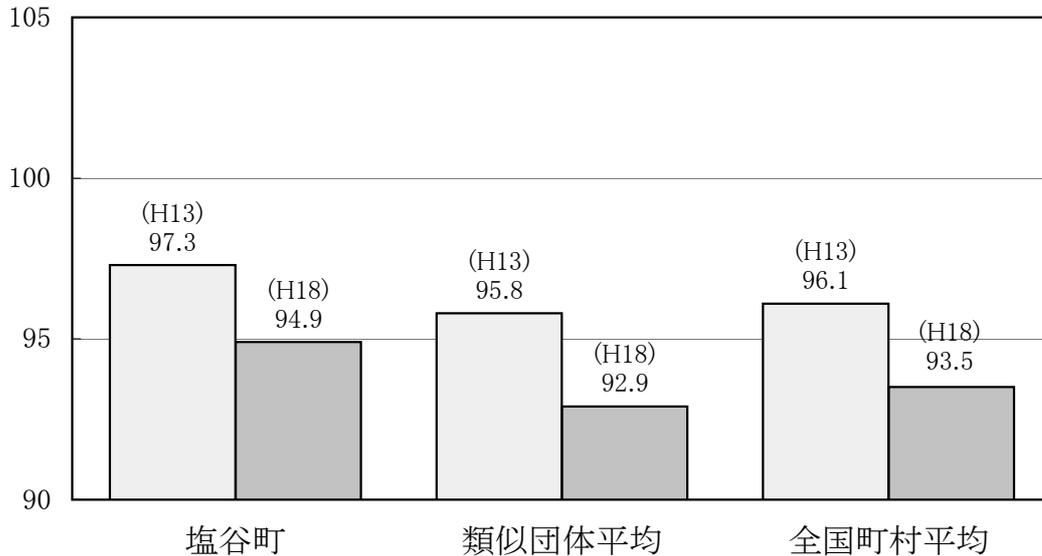
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H16平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 154	千円 652,117	千円 31,162	千円 260,865	千円 944,141	千円 6,131	千円 6,183

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
17年度	円	円	円 (%)	%	%	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
17年度	月	月	月	月	月	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
塩谷町	45.9 歳	357,216 円	393,024 円	380,740 円
栃木県	43.8 歳	370,263 円	439,274 円	395,664 円
国	40.4 歳	328,479 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
塩谷町	50.1 歳	289,126 円	304,405 円	297,765 円
うち 運 転 手	55.4 歳	312,060 円	339,183 円	330,117 円
うち 調 理 員	45.0 歳	271,800 円	279,875 円	275,688 円
うち 清 掃 職 員	45.3 歳	264,700 円	290,300 円	280,900 円
栃木県	45.4 歳	324,237 円	366,047 円	344,004 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	52.2 歳	—	318,908 円	—

(2) 職員の初任給の状況 (18年4月1日現在)

区 分		塩 谷 町	栃 木 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	138,400 円	—
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (18年4月1日現在)

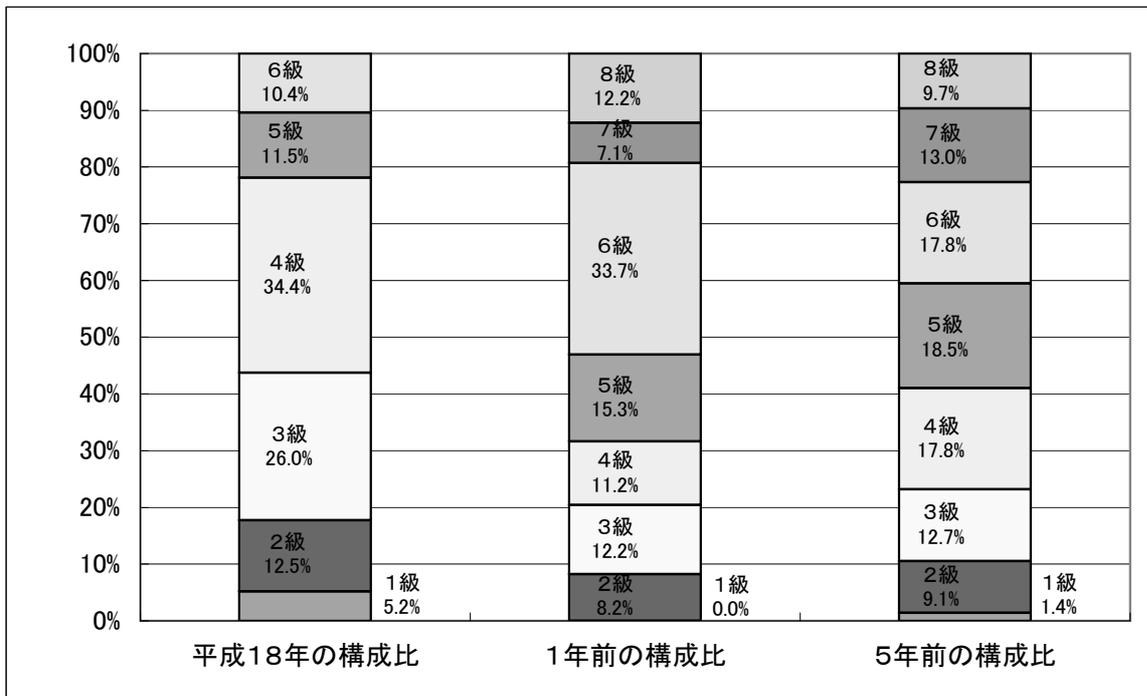
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	237,666 円	283,342 円	320,580 円
	高 校 卒	222,400 円	237,633 円	281,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	221,700 円	260,400 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補 主事、技師	5 人	5.2 %
2 級	主事、技師	12 人	12.5 %
3 級	主査、副主幹	25 人	26.0 %
4 級	副主幹、課長補佐	33 人	34.4 %
5 級	主幹、課長、事務局長	11 人	11.5 %
6 級	課長、事務局長	10 人	10.4 %

- (注) 1 塩谷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	166 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	22 人
	比 率 B/A	13.2 %
16年度	職 員 数 A	168 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	17 人
	比 率 B/A	10.1 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

塩 谷 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,647 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,848 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (—)月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

塩 谷 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 1人当たり平均支給額 16,129 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

地域手当の制度無

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		144 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		72,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		1.2 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塵芥処理作業手当	清掃職員	一般廃棄物収集業務	月額6,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	11,975 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	65 千円
支給実績(16年度決算)	15,048 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	95 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 13,000円 ・扶養親族2人目まで 13,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合扶養親族のうち1人6,500円 ・独身者で扶養親族を有する場合扶養親族のうち1人月額11,000円 ・その他の扶養親族月額5,000円 ・扶養親族のうち16歳から22歳まで1人につき5,000円の加算 	同	—	16,555 千円	108,228 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家 支給限度 月額27,000円 ・持家、新築、購入後5年経過するまで2,500円 	同	—	3,687 千円	21,996 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 支給限度55,000円(運賃負担額に応じて支給) ・交通用具使用者 支給限度額24,500円(通勤距離に応じて支給) 	同	—	12,881 千円	80,112 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長職 給与月額の7/100 ・主幹、課長補佐職 給与月額の5/100 	同	—	9,496 千円	69,444 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・1回 4,200円 	同	—	1,495 千円	9,696 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	700,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
		(770,000	円)	874,000	円/	325,000	円
	助 役	560,000	円	680,000	円/	325,000	円
		(610,000	円)	612,000	円/	440,000	円
収 入 役	530,000	円					
報 酬	議 長	340,000	円	380,000	円/	220,000	円
		(—	円)	285,000	円/	176,000	円
	副 議 長	260,000	円				
	議 員	233,000	円	270,000	円/	152,000	円
期 末 手 当	町 助 収 入 役	(17年度支給割合)		3.3 月分			
	議 副 議 長 員	(17年度支給割合)		3.3 月分			
退 職 手 当	町 助 収 入 役	(算定方式)		(1期の手当額) (支給時期)			
		給料月額×在職期間(月数)×550/100÷12		15,400千円	任期毎に支給		
		給料月額×在職期間(月数)×330/100÷12		7,392千円	任期毎に支給		
	備 考	給料月額×在職期間(月数)×310/100÷12		6,572千円	任期毎に支給		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

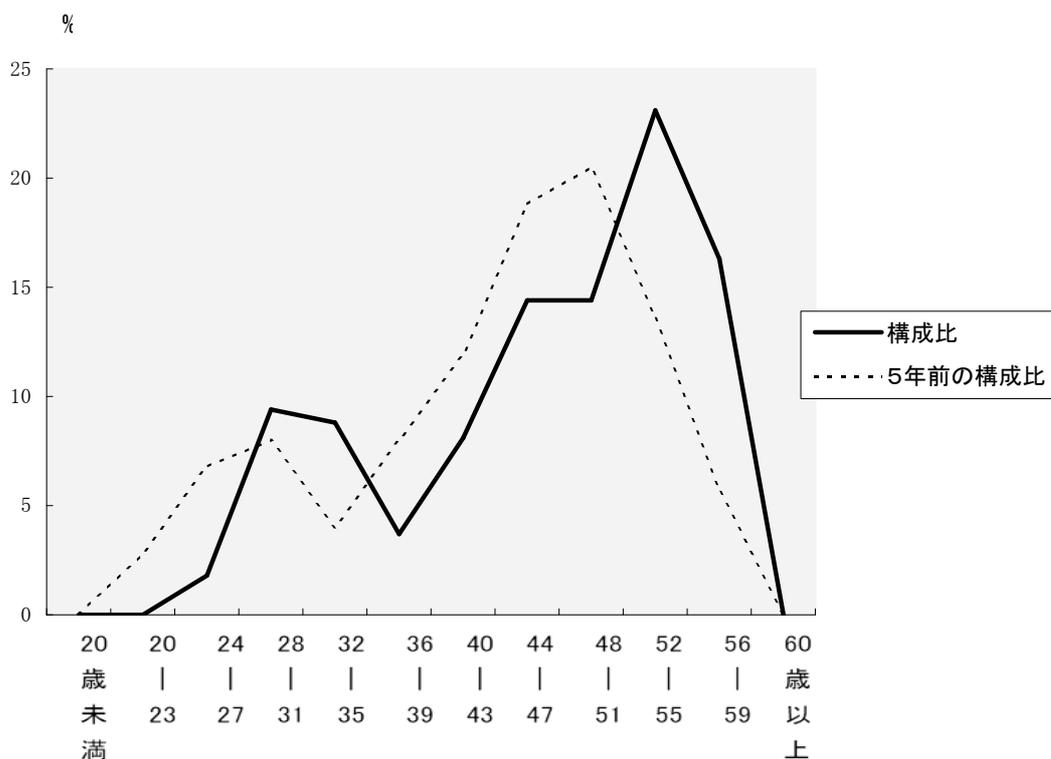
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	支所廃止、事務の民間等委託のよる減 事業スタッフ充実 保育所の民営化による減 職員の区分変更 <参考> 人口1,000人当たり職員数 8.52人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75人)
		総 務	38	33	△ 5	
		税 務	10	10	0	
		農 林	20	21	1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	9	9	0	
		民 生	31	30	△ 1	
		衛 生	12	11	△ 1	
	計	124	118	△ 6		
	教 育 部 門	30	33	3		
消 防 部 門	—	—	—			
小 計	154	151	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.91人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	6	5	△ 1	欠員不補充	
	其 他	6	6	0		
	小 計	12	11	△ 1		
合 計		166	162	△ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.7人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	5人	15人	14人	6人	13人	23人	23人	37人	26人	0人	162人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
166人	147人	19人	2%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	147人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	124	118			—	
	増減		△6			(%)	
教 育	職員数	30	33			—	
	増減		3			(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	12	11			—	
	増減		△1			(%)	
計	職員数	166	162			—	147
	増減		△4			(%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 284,836	千円 18,367	千円 41,924	% 14.7	% 14.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 6	千円 27,101	千円 3,636	千円 11,187	千円 41,924	千円 6,987

(参考)H16平均 一人当たり給与費
千円 7,650

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
塩 谷 町	45.9 歳	357,216 円	393,024 円
団 体 平 均	49.2 歳	376,413 円	583,948 円
事 業 者	44.8 歳		577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

塩 谷 町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(17年度) 1,864 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,787 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

塩 谷 町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

地域手当の制度無

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

特殊勤務手当の制度無

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	1,302 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	217 千円
支給実績（16年度決算）	520 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	117 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額 13,000円 ・扶養親族2人目まで 13,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合扶養親族のうち1人6,500円 ・独身者で扶養親族を有する場合扶養親族のうち1人月額11,000円 ・その他の扶養親族月額5,000円 ・扶養親族のうち16歳から22歳まで1人につき5,000円の加算 	同	—	1,239 千円	206,500 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家 支給限度 月額27,000円 ・持家、新築、購入後5年経過するまで2,500円 	同	—	— 千円	— 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 支給限度55,000円(運賃負担額に応じて支給) ・交通用具使用者 支給限度額24,500円(通勤距離に応じて支給) 	同	—	273 千円	45,500 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長職 給与月額$7/100$ ・主幹、課長補佐職 給与月額$5/100$ 	同	—	635 千円	317,500 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照